

【アメリカ】 日米関係に関する連邦議会調査局報告書 —2016年6月更新版の概要—

海外立法情報課 西住 祐亮

* 2016年6月23日、米国の連邦議会調査局は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件」と題する報告書を更新した。主たる更新部分である「最近の動向」を紹介する。

1 概要

2016年6月23日、連邦議会調査局（Congressional Research Service: CRS）は「日米関係：連邦議会にとっての諸案件（Japan-U.S. Relations: Issues for Congress）」と題する報告書を更新した（注1）。冒頭の「最近の動向」の部分において、前回更新時（2015年9月9日）（注2）からの主要案件の動向や変化について整理している。

2 最近の動向

(1) オバマ大統領の広島訪問

報告書は最初に、伊勢志摩サミット後にオバマ大統領が現職の米国大統領として初めて広島を訪問したことを取り上げている。大統領が平和記念公園の慰霊碑に献花したことと、広島と長崎が示してきた復興への姿勢が「道徳的な目覚め（moral awakening）」をもたらすと論じた大統領の演説の内容を紹介している。また大統領の広島訪問に同行した安倍首相については、広島での演説で、大統領に同調する形で日米の和解の意義を強調したことを取り上げ、更に安倍首相が2015年4月の訪米時に連邦議会で行った演説が大統領の広島訪問の実現に貢献したとの評価も示している。大統領の広島訪問に対する反応については、訪問が日本国民一般の間で広く歓迎されたことと、訪問に対する米国内の反発が顕在化していないことを述べている。

(2) 参議院選挙

日本の国内政治については、2016年7月の参議院選挙に言及し、選挙の背景や仕組みを説明した上で、日本の野党勢力が自民党と公明党の連立政権に対して信頼に足る対抗勢力を形成しうるとの試金石になると論じるなど、選挙の注目点を指摘している。また安倍政権の支持率については、2016年6月初頭から中葉にかけての多くの世論調査が40%から50%を示していることを紹介した上で、近年の歴代政権の水準や直近の「活気のない経済状況」を踏まえると高い支持率であるとの評価を下している。

(3) 日韓関係

日韓関係については、米政府高官が両国関係の不和に対する懸念を示し続けていると指摘しながらも、2015年初頭以降の両国関係が「漸進的ながらも着実に改善してきた」と総括している。関係改善の具体的事項としては、安倍首相と朴槿恵（パク・クネ）韓国大統領による初の日韓首脳会談の実現（2015年11月）や慰安婦問題に関する日韓の政府間合

意の成立（2015年12月）を挙げ、後者については米政府高官が日韓の関係改善に向けた「突破口」になると称讃したことも紹介している。

(4) TPP

環太平洋パートナーシップ協定（TPP）については、交渉参加国が大筋合意（2015年10月）と署名（2016年2月）を実現させたことを紹介した上で、安倍首相とオバマ大統領がともに TPP を日米関係の「最重要項目」と位置付けているとの見方を示している。他方、批准に向けた動きが各国で様でないことも指摘し、日本については「伝統的な農業関連の利益団体からの反対が小さくない」としながらも、参議院選挙後に TPP 関連法案が成立するであろうとの見通しを示している。

(5) 日米の為替問題

日米の為替問題については、米財務省が円ドル為替相場の現状について「秩序立っている」と言明し、年明け以降の円高の進行を受けて為替介入を視野に入れる日本政府を牽制したことに触れている。また2016年4月に米財務省が貿易促進法（P.L.114-125、2016年2月成立）に基づいて作成した為替問題に関する報告書の中で、日本が中国、ドイツ、韓国、台湾とともに為替操作に関する「監視リスト」に明記されたことも紹介している。

(6) 東シナ海に関する日中対立

東シナ海に関する日中対立については、2012年末以降は対立が沈静化してきたとしながらも、2016年前半の情勢変化によりこの「不安定な均衡」が崩れる可能性があるとの懸念を示している。具体的事項としては中国海軍の艦艇が初めて尖閣諸島周辺の接続水域に進入したこと（2016年6月9日）に触れ、国際法に違反しないと主張する中国に対し、日本では中国の行動を「対日圧力を意図する一方的な拡張行為」とみなすか否かで専門家の見解が分かれていることを紹介している。また日本側にとって懸念すべきその他の傾向としては、中国が海上警察の強化拡大を進めることで東シナ海・南シナ海の周辺国に対して優位に立つことなどについて論じている。

(7) 沖縄の米軍基地問題

普天間基地機能の辺野古への移設作業を「大幅に遅延している」と形容した上で、2016年前半に同作業が「更なる困難」に直面したと総括している。具体的事項としては、日本政府と沖縄県が対立の舞台を司法へ移すことに合意しながらも司法による判決が更なる「膠着状態」をもたらしたこと、及び米軍属による女性殺害事件（2016年5月）が沖縄での数万人規模の抗議集会や日米地位協定の改定を求める声の高まりに結実したことを紹介している。

注（インターネット情報は2016年7月14日現在である。）

- (1) Emma Chanlett-Avery & Mark E. Manyin & Ian E. Rinehart & Rebecca M. Nelson & Brock R. Williams, “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress” *CRS Report for Congress*, Order Code RL33436 (Updated June 23, 2016)
- (2) 西住祐亮「日米関係に関する連邦議会調査局報告書の更新」『外国の立法』No.266-1, 2016.1, pp.37-38. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9593145_po_02660114.pdf?itemId=info:ndljp/pid/9593145&contentNo=1&__lang=ja>